

「難聴児支援に係る自治体の関わり方」について当事者の観点から自治体に対し要望すること

人工内耳友の会ACITA 会員(人工内耳装用者)

村田 陸

自己紹介　〈聴覚について〉

- 先天性難聴 聴覚障害2級
- 聴力 右117dB 左116dB
- 手話は未習得
- 右側:2歳7か月 装用歴21年8か月
- 左側:15歳11か月(高校1年夏)
- 装用聴力(右) 20~30dB

自己紹介　〈来歴〉

生年	1997年9月生まれ　23歳
出身・在住	神奈川県川崎市 (幼年期～高校までの約15年間は東京都町田市に在住)
幼年期	私立日本聾話学校
小中高	私立和光小・中・高校
大学	私立大学　経済学部経済学科
現在	一般企業に勤務(人事職)2年目

自己紹介　〈来歴〉

- 0歳3ヶ月から保健所や小児科で相談
→親の心配のしすぎと言われ、発見には至らず
- 1歳5か月の脳波検査で確定
- 公立ろう学校で補聴器装用
- 私立日本聾話学校へ転校
- 2歳7ヶ月で人工内耳装用

自治体に対し要望したいこと

【保護者への支援】

教育・療育の選択肢の保障

選択における負担の軽減

教育・療育の選択肢の保障

- ⑩ 自分は日本聾話学校から普通校に通って良かった。人工内耳の恩恵を受けている。
- ⑩ 友人でろう学校に通った子もいた。
 - ⑩ 聴覚障害は個人差もかなり強く、千差万別。
- ⑩ 乳幼児期はもちろん、その後の教育に様々な選択がある。

教育・療育の選択肢の保障

- ⑩ 自分も、神奈川と東京で県をまたいで転居を重ねたので、居住地域外との連携による支援が必要。
- ⑩ 支援する側・保護者の双方に周知する。
- ⑩ 選択肢が「一つ」だと、別の手法に踏み出すには勇気や労力が要る

選択における負担の軽減

- 病院、教育機関、公的施設は集約され限られてくる
 - ⑩ 我が家は引っ越しに伴い、父の通勤時間は往復1時間から3～4時間へ
- 共働き化の進んだ現在、負担の大きくなる家庭の割合も増加する
 - ⑩ 専業主婦世帯と共働き世帯の割合は2000年頃を境に完全に逆転、2020年時点では共働き世帯が専業主婦世帯の2倍以上に

⑩ (参考:独立行政法人労働政策研究・研修機構<https://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/timeseries/html/g0212.html>)

選択における負担の軽減

- 支援施設や病院に通うための移動支援
- 療育や教育を目的とした転居等の支援
- 日常生活における家事等の支援

- 地域差の生じないような枠組み
 - ⑩オンラインで望む支援が受けられるシステムの構築
 - ⑩都道府県を超えた連携を

人工内耳・補聴器の進歩と助成について

- 最新の人工内耳・補聴器は、iPhone／Appleとの連携によりBluetooth機能を利用して、iPhoneの音を直接人工内耳に取り込めるようになった
- 気軽に、かつ高度に電話や音楽等の音を享受することができるようになった

新型プロセッサ更新費用、電池代の健康保険適用